

コロナ禍における教師の心理状態並びに実態認識に関する  
調査報告書〈速報版〉

研究従事者  
東京大学大学院教育学研究科  
有井優太、今村健大、岩堀翔太、小俣海斗、渡部裕哉  
研究責任者  
同准教授 浅井 幸子

令和2年9月30日

## 目次

1. 本調査について	2
2. 〈速報版〉の概要	3
3. 調査の目的	6
4. 調査の方法	6
5. 調査協力者の属性	7
5-1. 調査協力者が所属する勤務校の所在地	7
5-2. 所属区分	8
5-3. 教職年数	8
5-4. 在校年数	9
5-5. 職位	9
5-6. 家族構成	10
6. 結果	11
6-1. 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（前年度比）	11
6-2. 教育相談上の悩みの相談相手	14
6-3. 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携状況	15
6-4. コロナ禍において感じた不安	16
6-5. コロナ禍におけるストレス要因	17
6-6. バーンアウト	18
6-7. 教育観の変容	20
6-8. 新型コロナウイルス対策に関する各校での取り組みに対する認識	21
6-9. 新型コロナウイルス対策における各校での取り組みに対する活用度についての認識	22
6-10. 新型コロナウイルス対策として従来禁止されていたが新たに許可されたこと	23
6-11. 保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるためにしている工夫	24
6-12. 教育委員会の対応に対する教職員の認識	25
6-13. コロナ禍における対応として最も重要であると考えていること	26
6-14. 新型コロナウイルス対策における課題意識	27
6-15. コロナ禍における対面授業実施時の工夫	28
6-16. コロナ禍におけるオンライン授業実施時の工夫	29
6-17. 新型コロナウイルスの影響による子どもたちの学びにおける自律性の高まりについての認識	30
7. 今後の展開	31
8. 参考文献	31
9. コロナ禍における教育関連情報のまとめ	32
10. 謝辞 付記	33
11. 本報告書の引用について	33
12. 本調査の実施メンバー	34

## 1. 本調査について

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界的な流行を見せ、同年3月2日から、日本全国の学校において臨時休校が政府から要請されるなど未曾有の事態を招いています。学校教育の現場においては、先行きの見えない状況の中様々な対応に追われつつも子どもたちの安全と学びを両立させるべく日々教職員の方々が奮闘されていることが各種メディアなどを通じ報道されています。一方で、このような状況下に陥ったことによって、これまでの学校教育の在り方を問い直し新たな在り方を模索しているといった姿も報告されてきています（e.g., 教育科学研究会 2020, 東洋館出版社 2020）。

現在、国内外において OECD（2020）、UNESCO（2020）、文部科学省（2020）、全日本教職員組合（2020）などの諸機関によってコロナ禍における学校教育の実態把握は徐々に進められてきております。しかし、実際に教育活動に従事している教職員がどのような心理的な状態にあるのか、またどのように実態を認識しているのか現場の教職員の視点からコロナ禍における学校教育を捉えた調査はいまだ十分に行われているとは言い難い状況にあります<sup>1)</sup>。そこで、東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化専攻教職開発コース・教育内容開発コースの院生を中心としたプロジェクトチームは学校教育における教職員の方々の視点から実態を把握することが重要であると考え、コロナ禍における教師の心理状態と実態認識に関する調査を実施しました。本報告書は、そのプロジェクト研究の一部として教職開発コースの教員3名による指導のもと5名の大学院生を中心に実施した全国的なアンケート調査の結果を速報版としてまとめたものです。学校教育に従事する教職員を対象に web でのアンケート調査を実施し45都道府県から401名の回答をいただきました。本報告書〈速報版〉では、それぞれの実態についての情報を一刻も早く公表することに価値があると考え、得られたデータの単純集計結果を示すとともに、できる限り網羅的に自由記述の内容を紹介するよう努めました<sup>2)</sup>。

アンケート調査による結果の詳細は年度末に刊行される東京大学大学院教育学研究科紀要に掲載される予定となっております。（また、並行して行っておりますインタビュー調査の概要につきましては、東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター紀要などにまとめる予定となっております。）

ご多忙な中、本研究の実施にご協力いただきました全国の教職員の皆様に心より御礼申し上げます。皆様から集められた声や工夫などを広く共有することで、今後のポスト・コロナにおける学校教育の在り方に関しての議論を進展させ学校教育の質的向上に役立てられることを切に願っております。

令和2年9月30日

調査チーム一同

1) 国内においては、広島大学教育ビジョン研究センター（2020）や加藤ら（2020）によって調査が進められています。また、保育領域においては東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（2020）や全国私立保育園連盟（2020）、全国保育園保健師看護師連絡会（2020）、子ども環境学会・子ども環境研究会北海道の有志（2020）によって調査が行われています。保育領域における詳細は、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターHPを参照してください。

2) 自由記述について明らかに誤字かと思われる箇所については文意を損なわないか慎重に検討したのち修正しました。

## 2. 〈速報版〉の概要

本調査は東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センターの2020年度若手研究者育成プロジェクトの一環として行ったものです。プロジェクトでは「コロナ禍」で顕在化・変容する学校教育の常識を現場の教職員の声から問い直すことを目指しています。そのようなプロジェクト全体の中で本調査は、全国的なアンケート調査によってコロナ禍において教職員はどのような心理的状态に置かれているのか、新型コロナウイルス対策を行っている学校教育の在り方についてどのように認識しているのかを明らかにすることを目的としています。

本調査では、google forms を使った web 調査を縁故法によって実施しました。調査対象期間は、新型コロナウイルスによる学校教育への影響が全国的に拡大した2020年4月から夏休みに入るまでの期間を対象としています。URLの配布は全国の夏休みに入る時期を考慮し2020年7月下旬から開始し、8月下旬までに回収されたデータを本研究での分析対象としました。

### 主な結果

#### ●教職員の置かれている状況

##### 1. 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（前年度比）（pp.11-13）

5月に関しては、若手教師は業務量が前年度同月に比べ減少したと認識しているのに対し、ベテラン教師は業務量が増加したと認識していた（若手：増加24%/減少47%，中堅：増加39%/減少43%，ベテラン：増加45%/減少36%）。業務別にみると、授業準備・校務分掌・事務作業に関しては、業務量が増加したと認識している教職員の比率が高く、課外活動・生徒指導に関しては業務量が減少したと認識している教職員の比率が高かった。7月に関しては、教職経験年数に関わらず約60~70%の教職員が業務量は増加したと認識していた。業務別にみると、どの業務も業務量が増加したと認識している教職員の比率が高かった。

##### 2. 教育相談上の悩みの相談相手（p.14）

職場の先輩教師（66.1%）・職場の同年代の教師（54.6%）、職場の校長、副校長（教頭）（29.2%）といった同じ職場内にいる教職員への相談が多い。その一方で、家族（49.4%）や教師以外の友人・知人（24.7%）といった教職員以外への相談も比較的多い。

##### 3. 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携状況（p.15）

感染症や子どもの精神的なケアについての専門性を有する養護教諭やスクールカウンセラーとうまく連携できていると認識している教職員は約40%にとどまっていた。

#### ●教職員の心理状態

##### 4. コロナ禍において感じた不安（p.16）

感染症予防や感染者発生時の対応などの職場の衛生管理（75.8%）、「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する業務マネジメント（73.3%）の項目は70%以上の教師が最も不安であった項目として挙げられていた。

## 5. コロナ禍におけるストレス要因 (p.17)

児童・生徒の学習指導でコミュニケーションや細やかな指導を充実させることが困難である (40.6%)、教育委員会などの行政上の都合に細かく応じることの負担が大きい (39.7%)、十分な設備や情報なしで仕事をしなければならないことが多い (35.4%) といった項目は 30%以上の教師が最もストレスを感じる項目として挙げていた。

## 6. バーンアウト (p.18-19)

仕事を通じて、情緒的に力を出し尽くし消耗してしまった状態とされる情緒的消耗感において不健康な状態に陥っている教師の比率が全体の 74.8%であった。この値は、平時の小中学校の教師を対象とした先行研究と比較しても高い比率となっている。

## 7. 教育観の変容 (p.20)

教職員の約 70%~80%が学校の役割に対する見方・考え方 (学校の役割)、教師の役割に対する見方・考え方 (教師の役割)、授業の在り方に対する見方・考え方 (授業観) が変容したと認識していた。

### ●コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

## 8. 新型コロナウイルス対策に関する各校での取り組みに対する認識 (p.21)

登校制限に関しては十分に行われていたと認識している教職員が 64.1%と多い一方で、その他の項目に関しては行われていたが不足している、行われていないと回答した教職員が過半数を超えていた。特に行われているが不足しているといった回答の多い在宅勤務の在り方、ICT 環境の整備並びに研修に関しては教職員に課題と認識されていた。

## 9. 新型コロナウイルス対策における各校での取り組みに対する活用度についての認識 (p.22)

コロナに関連した休暇制度の活用、テレビ会議やテレワークといった校務 ICT の活用、授業や書類配布における ICT の活用といった項目に関してはあまり活用できていない、全く活用できていないと回答した教職員が過半数を超えていた。

## 10. 新型コロナウイルス対策として従来禁止されていたが新たに許可されたこと (p.23)

約 40%の教職員が新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したことがあったと回答した。自由記述による具体的な内容についての回答を分類したところ授業中に水分補給を行うことその他熱中症対策に関する事項で新たに許可されたことが多かった。

## 11. 保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるためにしている工夫 (p.24)

こまめに電話連絡や連絡帳を使ったやり取りを行うといった他、ホームページやメールなど ICT を活用した連絡方法をこの機に始めたといった声も多数見られた。

## 12. 教育委員会の対応に対する教職員の認識 (p.25)

まあまあ具体的である、あまり具体的でないの回答が約40%ずつと同数程度であった。また、全く具体的ではないと認識している教職員も17.5%いた。

## 13. コロナ禍における対応として最も重要であると考えていること (p.26)

子どもたちの学業の継続の保証が最も多く67.8%の教職員から選択されていた。さらに危機的状況下で1人で学ぶスキルの不足した子どもたちへのサポート(42.6%)、子どもたちのウェル・ビーイング(主観的幸福感)の保証(31.4%)など子どもに対するサポートが重要であると回答した教職員が多かった。一方、危機的状況下におけるカリキュラムの新しい優先順位の定義(33.4%)、教師たちへの専門的なサポートとアドバイスの提供(21.7%)、子どもたちの学びを支える保護者へのサポートの保証(21.2%)といった子どもたちを取り巻く人や環境についてのサポートが重要であるとする回答も20%以上の教職員が選択していた。

## 14. 新型コロナウイルス対策における課題意識 (p.27)

いずれの項目においても約80~90%の教職員が課題意識を持っていた。特にICT等のテクノロジーの利用可能性やこの状況で求められる変化に対応する教師たちの余裕と意欲に関して課題が山積みになっていると回答した教師は過半数を超えていた。

## 15. コロナ禍における対面授業実施時の工夫 (p.28)

対面授業実施時には衛生対策を行ったりグループワーク等の自粛を行ったりしていると回答した教職員が多かった。一方で、ICT活用や反転授業、発問や授業構成等の工夫を行うことで制限された中においても授業実践を充実させる工夫を行っているという回答もあった。

## 16. コロナ禍におけるオンライン授業実施時の工夫 (p.29)

オンライン授業実施時には児童・生徒が自ら思考を深められるようにどのような問いを設定するのかに注意を払っているとの声があった。また、慣れないオンラインでの授業ということもあり操作方法についての説明を丁寧に行ったり、授業自体を簡潔にすることでゆっくりと進めたりといった工夫も行われていた。さらに、児童・生徒の身体的負担を考え休憩時間を挟んだり、テキストを使用したりする等の配慮も行われていた。

## 17. 新型コロナウイルスの影響による子どもたちの学びにおける自律性の高まりについての認識 (p.30)

新型コロナウイルスの影響によって家庭での学習が求められたり、教室内でも感染防止のために個別に学習する機会等が多く求められていたりすることが予想される。しかし、「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答した子どもたちの学びにおける自律性が高まったと認識している教職員は26.6%にとどまっていた。

### 3. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症が学校教育に与えた影響について、実際に教育活動に従事している教職員の視点から捉え今後の学校教育の在り方を模索するための土台を築くことを目的とする。

## 4. 調査の方法

### 4-1. 調査対象者

全国の学校教育に従事している教職員

### 4-2. 調査の概要

アンケート調査は以下の項目によって構成されている。

- ①新型コロナウイルスの影響による業務量の変化
- ②職場の雰囲気・状況
- ③教育活動上の悩みの相談相手
- ④ストレス要因
- ⑤教職アイデンティティ
- ⑥教師効力感
- ⑦バーンアウト
- ⑧レジリエンス
- ⑨教育観の変容
- ⑩well-being
- ⑪コロナ禍における学校の変化についての認識

### 4-3. 調査の実施期間

2020年7月22日～8月31日

### 4-4. 調査方法

google forms を使った web 調査を縁故法によって実施した。

### 4-5. 回答の任意性とデータの取り扱い

回答フォームの冒頭に、以下のように記載した。

- ・ プライバシーの保護については十分に配慮し、個人が特定されることはありません。
- ・ 調査データは研究スタッフのもとに厳重に保管され、統計的に処理されます。
- ・ ご協力いただきましたデータに基づき学会発表や論文投稿などの対外的な成果物の公表を予定しております。
- ・ ご自身の回答後、お知り合いの教職員の方に本メールを転送していただけましたら幸いです。
- ・ 回答をもって本研究への協力について同意したこととみなさせていただきます。
- ・ 本調査への協力は任意であり、協力しなかったことで不利益を被ることはありません。

#### 4-6. 倫理的配慮

本調査は、東京大学倫理審査専門委員会において審査され、教育学研究科長の承認を受けて実施したものです。

#### 4-7. 分析上の留意点

本調査はweb調査によってオープンに協力依頼を行ったため、同一校から複数名の回答が得られている可能性がある。そのため、各学校単位での分析は行っていない。また、新型コロナウイルス感染症の影響によって学校現場では刻々と状況が変わる中、暗中模索で教育活動を実践している状況が報告されている。本調査の結果はその中でも、調査に協力したいと思った方々、その時間を確保することができた方々の声が反映されているものである点は結果の解釈において注意する必要がある。

### 5. 調査協力者の属性

#### 5-1. 所属する勤務校の所在地

調査協力者が所属する勤務校の所在地を地域別に表1に示した。なお、全国45都道府県における教職員401名の調査協力を得た。

表1 調査協力者が所属する勤務校の所在地

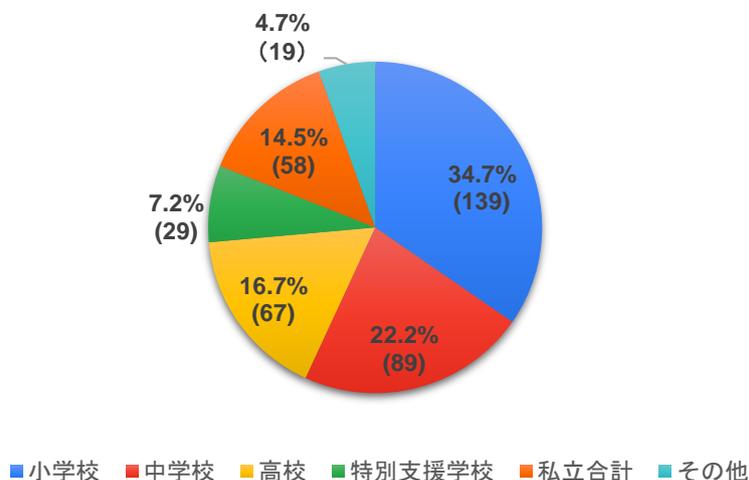
地方区分	回答者数 (%)
北海道地方	38(9.5%)
東北地方	31(7.7%)
関東地方	122(30.4%)
中部地方	92(22.9%)
近畿地方	61(15.2%)
中国・四国地方	27(6.7%)
九州地方	30(7.5%)
警戒都道府県	188(46.9%)
警戒都道府県以外	213(53.1%)

※警戒都道府県は、比較的長期にわたり緊急事態宣言が出され続けていた北海道、東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、兵庫、京都、福岡の9県を指している。

## 5-2. 所属区分

回答者の所属区分別の比率を見ると、公立の小学校（34.7%）・中学校（22.2%）・高校（16.7%）に所属している教職員からの回答が比較的多かった。

図1 調査協力者の所属区分の比率

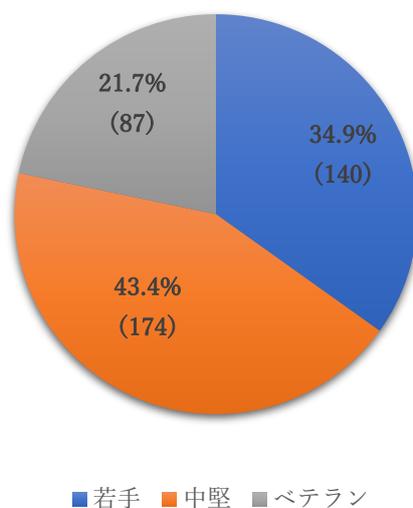


※私立学校に関してはサンプル数の関係からすべての校種を合計した。また、その他には、小中一貫校、中高一貫校、国立学校の教職員が含まれる。

## 5-3. 教職年数

木原（2004）を参考に1年目から4年目までの教師を若手、5年目から14年目までの教師を中堅、15年目以上の教師をベテランとして分析の枠組みを設定した。ベテランからの回答がやや少ないが比較的バランスよく回答が集まった。平均教職年数は9.95（SD：9.01）年であった。

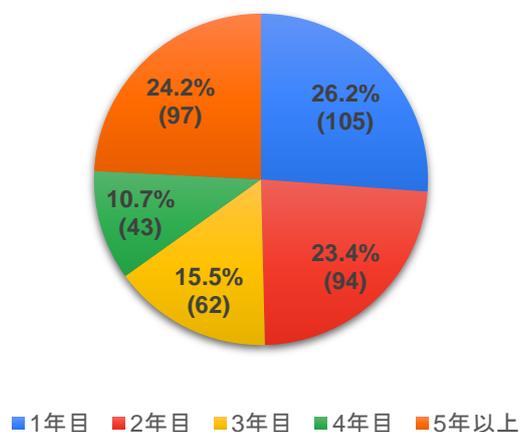
図2 回答者の教職年数別の比率



#### 5-4. 在校年数

在校年数別にみると、所属校の在校年数が3年目（15.5%）、4年目（10.7%）の教職員からの回答がやや少なかった。平均在校年数は3.82（SD：4.32）年であった。

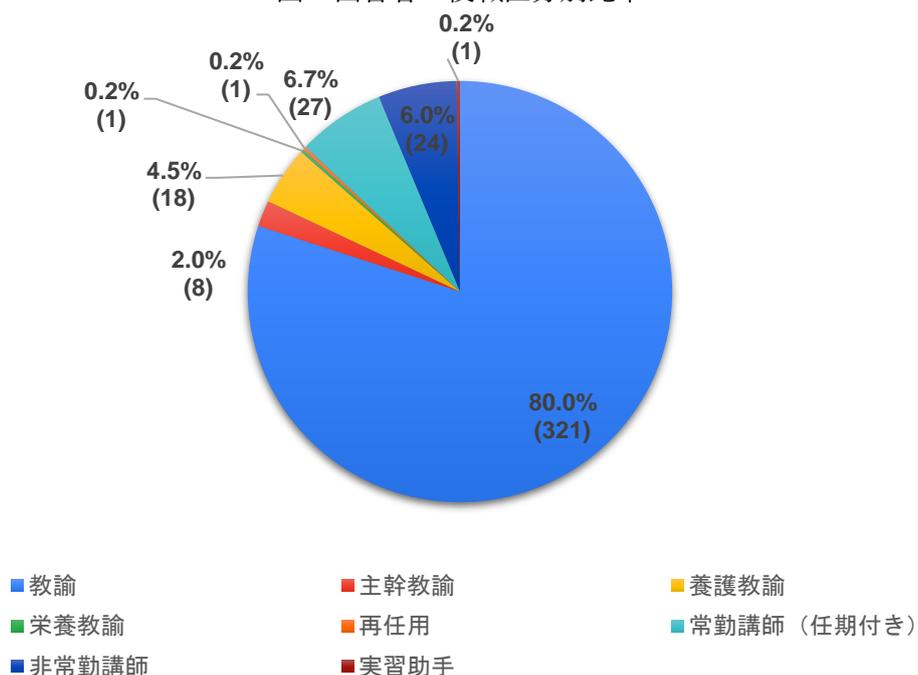
図3 回答者の在校年数別の比率



#### 5-5. 職位

職位別にみると、教諭が80.0%で最も多く、栄養教諭、再任用、実習助手はそれぞれ0.2%と最も少なかった。また、感染症対策において重要な役割を果たしていると想定される養護教諭からの回答も4.5%と少数ながらあった。ただし、本調査の回答者は一般教諭に偏っているため、回答内容は全般的に一般教諭による心理状態や現状の認識・工夫に偏っていることが想定される。

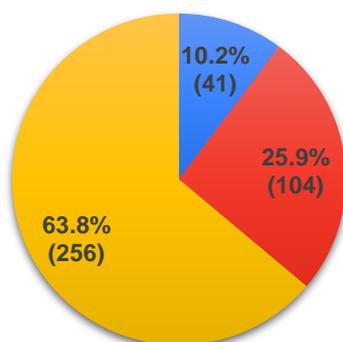
図4 回答者の役職区分別比率



## 5-6. 家族構成

家族構成として子どもの有無について尋ねたところ、子どもがいる回答者は全体の36.1%であり、小学生以下の子どもがいる回答者は全体の25.9%であった。

図5 回答者の家族構成区分別の比率



■中学生以上の子どもがいる ■小学生以下の子どもがいる ■子どもはいない

表2 調査協力者の属性 (N=401)

【所属】	国公立					私立		
	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	私立合計		
	139(34.7%)	89(22.2%)	67(16.7%)	29(7.2%)	19(4.7%)	58(14.5%)		
【教職年数】	若手		中堅		ベテラン			
9.95±9.01	140(34.9%)		174(43.4%)		87(21.7%)			
【在校年数】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年以上			
3.82±4.32	105(26.2%)	94(23.4%)	62(15.5%)	43(10.7%)	97(24.2%)			
【職位】	教諭	主幹教諭	養護教諭	栄養教諭	再任用	常勤講師 (任期付き)	非常勤 講師	実習 助手
	321(80.0%)	8(2.0%)	18(4.5%)	1(0.2%)	1(0.2%)	27(6.7%)	24(6.7%)	1(0.2%)
【家族構成】	子どもがいる					子どもはいない		
	〔うち小学生以下の子どもがいる〕							
	145 (36.1%) [104 (25.9%)]					256 (63.8%)		

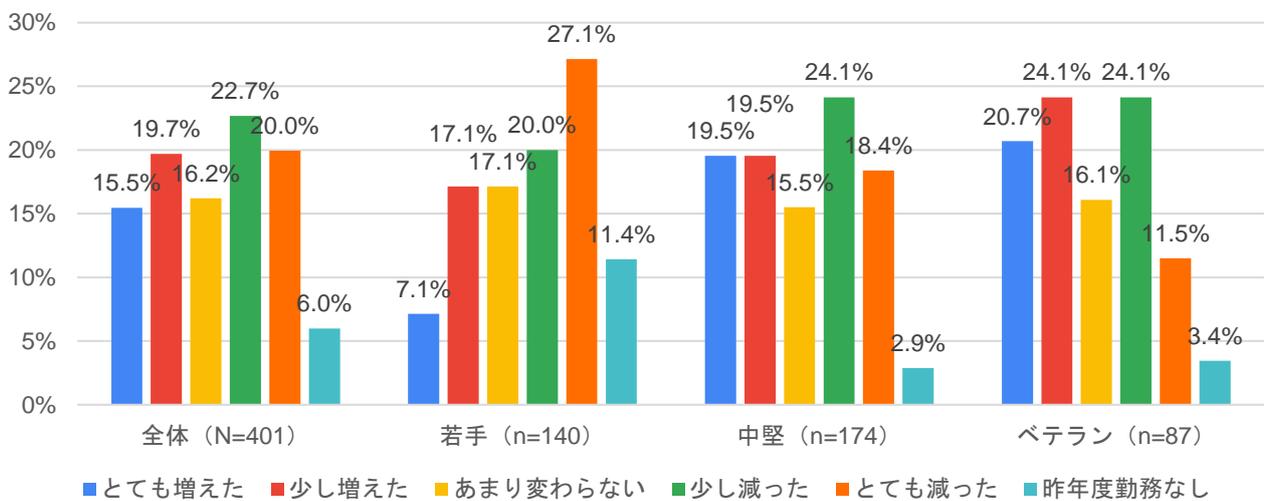
## 6. 結果

### 6-1. 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（前年度比）

新型コロナウイルスの影響によって昨年度と今年度を比べ5月、7月の2つの時期において業務量がどの程度増減したと思うかを尋ねた。5月の業務量の変化を教職経験年数別に示したのが図6、7月の業務量の変化を教職経験年数別に示したのが図7である。また、業務別に5月、7月の業務量の増減を尋ねた結果を示したのが図8、図9である。教職経験年数別・業務別の業務量の変化を表3・4に示した。

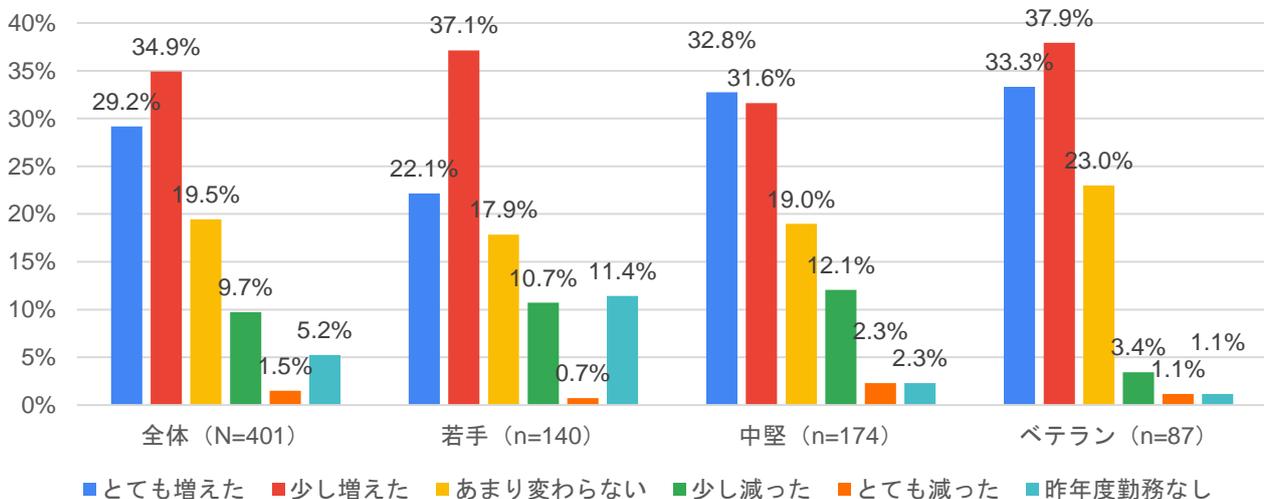
5月においては、教職年数が少ない若手は業務量が前年度に比べ減少したと認識している比率が高く、教職経験年数が多いベテランは業務量が前年度に比べ増加したと認識している比率が高い（若手：増加24.3%/減少47.1%，中堅：増加39.1%/減少42.5%，ベテラン：増加44.8%/減少35.6%）。

図6 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（5月：教職年数別）



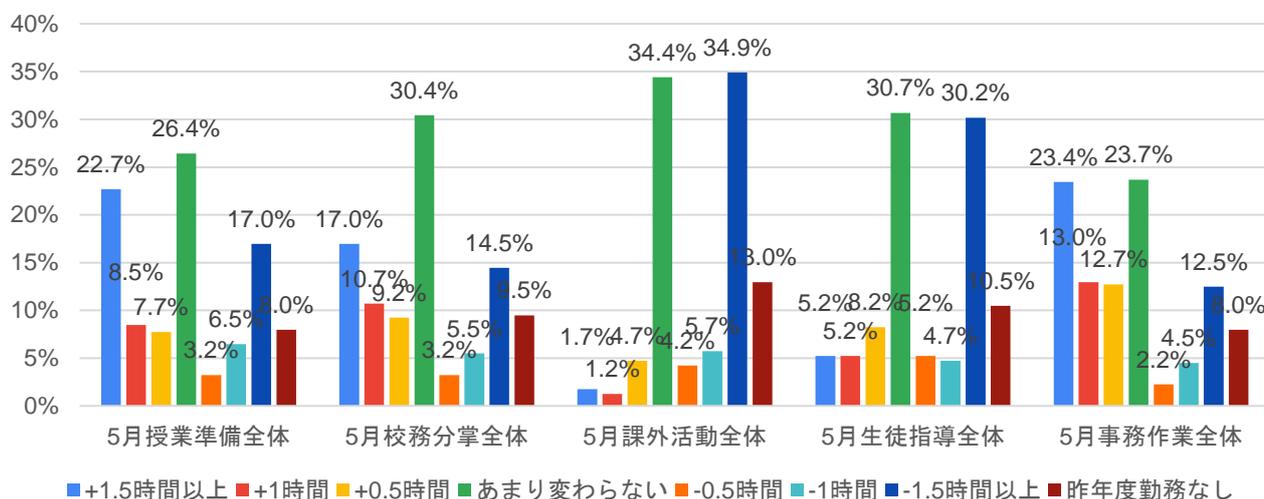
7月は教職経験年数にかかわらず約60～70%の教職員が前年度と比べ業務量の増加を感じていた（若手：増加59.3%/減少11.4%，中堅：増加64.4%/減少14.4%，ベテラン：増加71.3%/減少4.6%）。

図7 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（7月：教職年数別）



5月の業務量の変化を業務別にみると、授業準備・校務分掌・事務作業に関しては、業務量が増加したと認識している教職員の比率が高く（授業準備：38.9%、校務分掌：36.9%、事務作業 49.1%）、課外活動・生徒指導に関しては、業務量が減少したと認識している教職員の比率が高い（課外活動：44.9%、生徒指導：40.1%）。

図8 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（5月：業務別）



7月の業務量の変化を業務別にみると、5月に比べどの業務についても昨年度に比べ減少したと認識している教職員の比率は低く、反対に昨年度に比べ増加したと認識している教職員の比率が比較的高い（授業準備：48.6%、校務分掌 51.9%、課外活動：21.0%、生徒指導：42.1%、事務作業：58.9%）。ただし、課外活動や生徒指導に顕著であるがどの業務においても昨年度と比べ業務量はあまり変わらないと認識している教職員も約30~40%いるため結果の解釈には注意が必要である。

図9 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（7月：業務別）

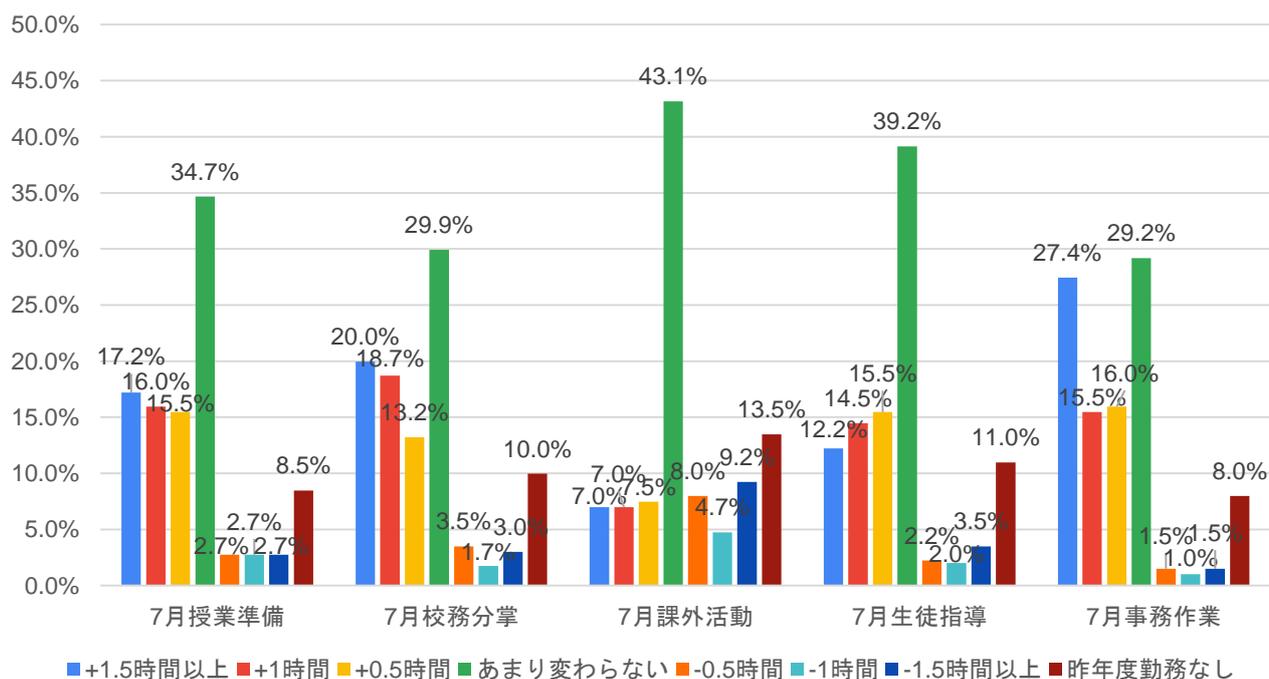


表3 教職年数別業務量の変化

		全体 (N=401)			若手 (n=140)			中堅 (n=174)			ベテラン (n=87)		
5月	とても増えた	62	15.5%	35.2%	10	7.1%	24.3%	34	19.5%	39.1%	18	20.7%	44.8%
	少し増えた	79	19.7%		24	17.1%		34	19.5%		21	24.1%	
	あまり変わらない	65	16.2%	24	17.1%	27	15.5%	14	16.1%				
	少し減った	91	22.7%	42.6%	28	20.0%	47.1%	42	24.1%	42.5%	21	24.1%	35.6%
	とても減った	80	20.0%		38	27.1%		32	18.4%		10	11.5%	
	昨年度勤務なし	24	6.0%	16	11.4%	5	2.9%	3	3.4%				
7月	とても増えた	117	29.2%	64.1%	31	22.1%	59.3%	57	32.8%	64.4%	29	33.3%	71.3%
	少し増えた	140	34.9%		52	37.1%		55	31.6%		33	37.9%	
	あまり変わらない	78	19.5%	25	17.9%	33	19.0%	20	23.0%				
	少し減った	39	9.7%	11.2%	15	10.7%	11.4%	21	12.1%	14.4%	3	3.4%	4.6%
	とても減った	6	1.5%		1	0.7%		4	2.3%		1	1.1%	
	昨年度勤務なし	21	5.2%	16	11.4%	4	2.3%	1	1.1%				

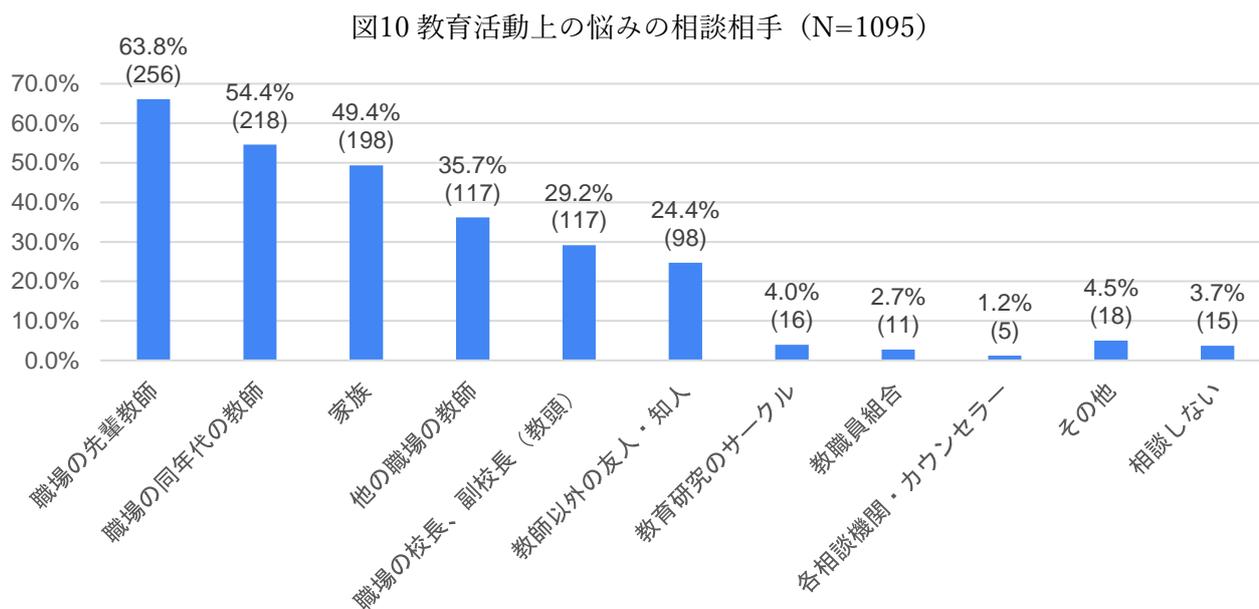
表4 業務別業務量の変化

		授業準備			校務分掌			課外活動			生徒指導			事務作業		
5月	+1.5時間以上	91	22.7%	38.9%	68	17.0%	36.9%	7	1.7%	7.7%	21	5.2%	18.7%	94	23.4%	49.1%
	+1時間	34	8.5%		43	10.7%		5	1.2%		21	5.2%		52	13.0%	
	+0.5時間	31	7.7%	37	9.2%	19	4.7%	33	8.2%	51	12.7%					
	あまり変わらない	106	26.4%	122	30.4%	138	34.4%	123	30.7%	95	23.7%					
	-0.5時間	13	3.2%	26.7%	13	3.2%	23.2%	17	4.2%	44.9%	21	5.2%	40.1%	9	2.2%	19.2%
	-1時間	26	6.5%		22	5.5%		23	5.7%		19	4.7%		18	4.5%	
昨年度勤務なし	68	17.0%	58	14.5%	140	34.9%	121	30.2%	50	12.5%						
7月	+1.5時間以上	69	17.2%	48.6%	80	20.0%	51.9%	28	7.0%	21.0%	49	12.2%	42.1%	110	27.4%	58.9%
	+1時間	64	16.0%		75	18.7%		28	7.0%		58	14.5%		62	15.5%	
	+0.5時間	62	15.5%	53	13.2%	30	7.5%	62	15.5%	64	16.0%					
	あまり変わらない	139	34.7%	120	29.9%	173	43.1%	157	39.2%	117	29.2%					
	-0.5時間	11	2.7%	8.2%	14	3.5%	8.2%	32	8.0%	21.9%	9	2.2%	7.7%	6	1.5%	4.0%
	-1時間	11	2.7%		7	1.7%		19	4.7%		8	2.0%		4	1.0%	
昨年度勤務なし	11	2.7%	12	3.0%	37	9.2%	14	3.5%	6	1.5%						
昨年度勤務なし	34	8.5%	40	10.0%	54	13.5%	44	11.0%	32	8.0%						

## 6-2. 教育相談上の悩みの相談相手

4月から7月までの間、最も頻繁に教育活動上の相談をしていた相手は誰か選択肢から3番目まで順位をつけて尋ねた。各項目の選択数の総数を示したのが図10である。

職場の先輩教師・職場の同年代の教師、職場の校長、副校長（教頭）といった同じ職場内にいる教職員への相談が多い。その一方で、家族や教師以外の友人・知人といった教職員以外への相談も比較的多かった。



※比率は401名の回答者のうち何割が該当項目を選択したかを表している。

### 6-3. 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携状況

養護教諭やスクールカウンセラーとの連携の状況について尋ねた。その結果をまとめたのが図 11、表 5 である。

感染症や子どもの精神的なケアについての専門性を有する養護教諭やスクールカウンセラーとうまく連携できていると認識している教職員は約 40%にとどまっていた。連携内容についての自由記述では、養護教諭やスクールカウンセラーが生徒・教職員向けに授業や研修を行ったりしており校内でリーダーシップを発揮している事例が多数見受けられた。また、ICT 技術を使うことで生徒にとって相談することの心理的負担が減っているとの声もあった。一方で、養護教諭やスクールカウンセラー等自身のサポート体制を如何に構築していくかについても同時に考えていく必要がある。

図11 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携状況

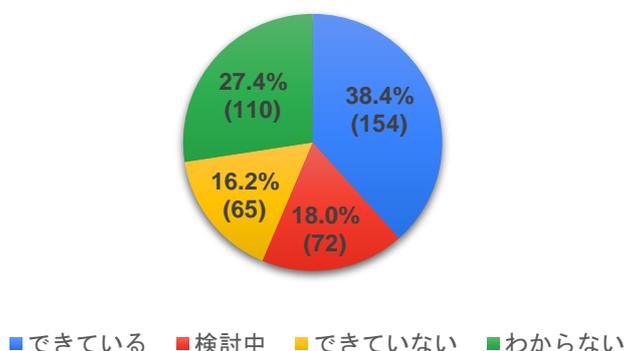


表 5 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携内容についての分類

情報共有(情報共有,会議や研修の実施,オンラインアンケートの実施など)	53	42.7%
生徒の衛生面に関する協働	44	35.5%
生徒の心理面に関する協働	43	34.7%
生徒の健康面に関する協働	5	4.0%
従来から対応しているため継続	3	2.4%
合計	124	100.0%

#### ★自由記述による養護教諭やスクールカウンセラーとの連携内容（一部抜粋）

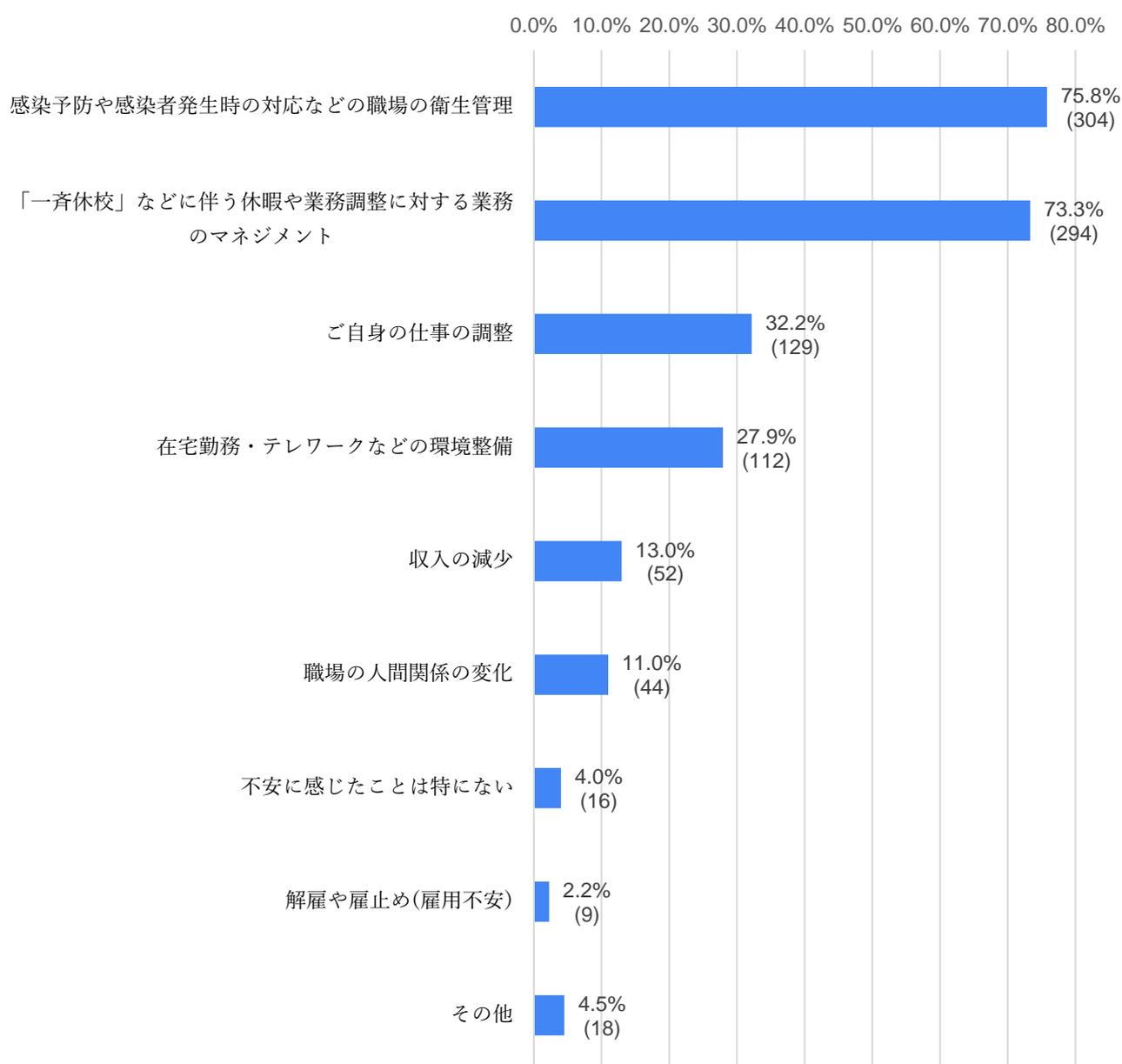
- ・不登校気味生徒の登校状況や保護者情報等といった、生徒情報の共有を徹底している
- ・養護教諭が体調管理をオンラインアンケートで毎朝配信→未記入の生徒は朝登校時に体温の確認
- ・スクールカウンセラーと一緒に、生徒たちの心理状態を調査、個別に支援が必要な生徒を把握して対応。全校生徒へ向けたストレスマネジメントなどを教える方法を検討中。
- ・施設の消毒や生徒の健康チェックなど、養護教諭の指示のもと行っている
- ・日々の消毒や手洗い石鹸の拡充は、養護教諭が主導して全体で協力して行なっている。
- ・web アンケートを用いてカウンセリングの予約ができるようになり、実際に利用者が増えた。
- ・スクールカウンセラーによる研修が行われた。
- ・研修会を開き、コロナにおける差別や偏見について学んだ。
- ・養護教諭が校内の臨時部署である新型コロナ対策委員会に所属している。
- ・毎日養護教諭の先生からの連絡を聞く時間があり、養護教諭の先生にいつでも話せる環境ができている。(アプリなどを使って連絡ができる)

#### 6-4. コロナ禍において感じた不安

項目の中でコロナ禍（4月～7月）において不安を感じたものはどれか3つまで選択する形式で尋ねた。各項目の選択数の総数を示したものが図12である。

感染症予防や感染者発生時の対応などの職場の衛生管理(75.8%)、「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する業務のマネジメント(73.3)の項目は70%以上の教職員が最も不安であった項目として挙げている。また、自身の仕事の調整(32.2%)、在宅勤務・テレワークなどの環境整備(27.9%)といった教職員自身の働き方に関する項目でも20%以上の教職員がストレスを感じていると回答した。その他にも少数ながら解雇や雇止め(雇用不安)(2.2%)といった項目も挙げられていた。

図12 コロナ禍で感じた不安 (N=978)

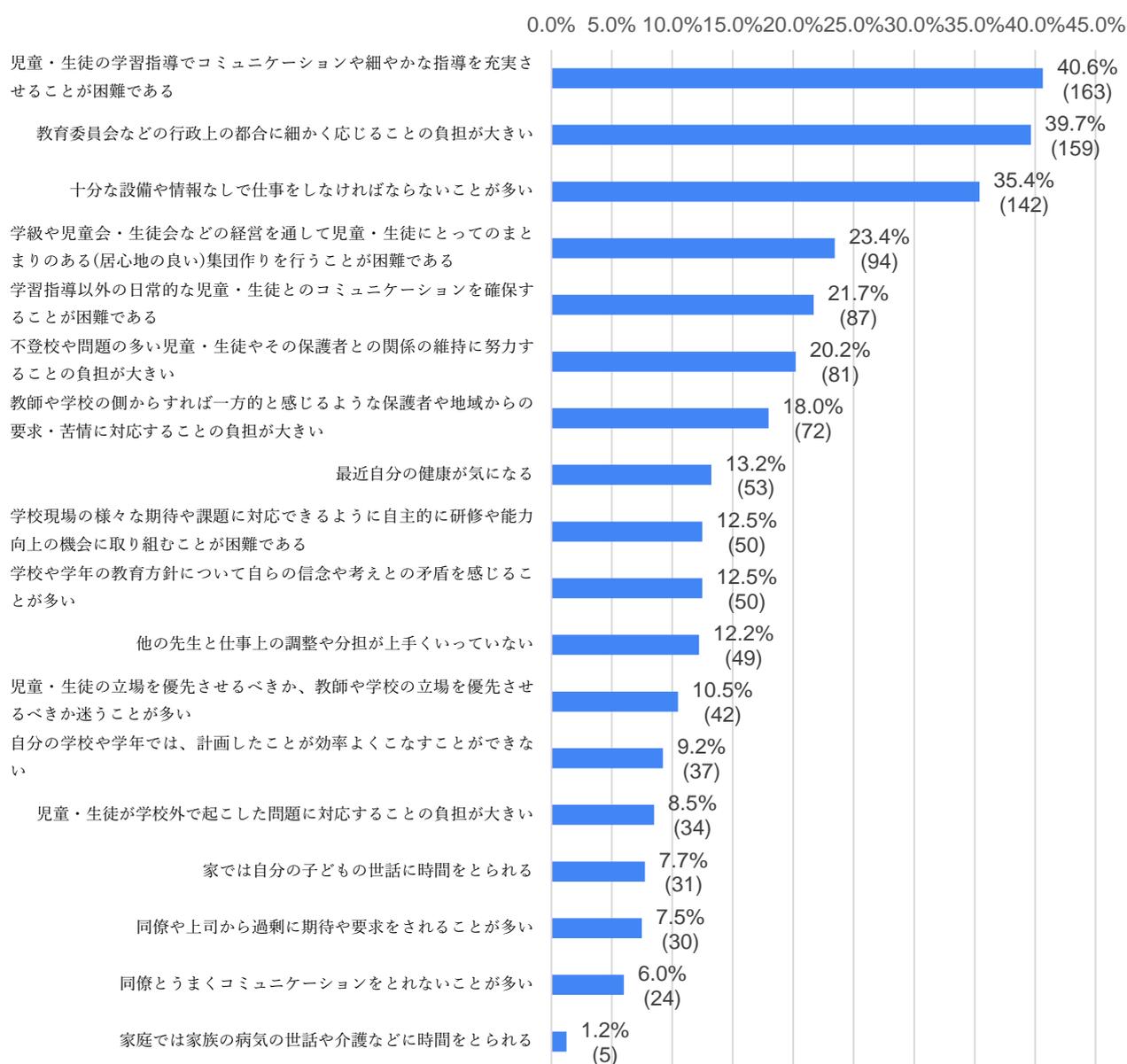


## 6-5. コロナ禍におけるストレス要因

項目の中でコロナ禍（4月～7月）において感じたストレスを感じたものはどれか3つまで選択する形式で尋ねた。各項目の選択数の総数を示したものが図13である。

児童・生徒の学習指導でコミュニケーションや細やかな指導を充実させることが困難である（40.6%）、教育委員会などの行政上の都合に細かく応じることの負担が大きい（39.7%）、十分な設備や情報なしで仕事をしなければならないことが多い（35.4%）といった項目は30%以上の教師が最もストレスを感じる項目として挙げている。また、学級や児童会・生徒会などの経営を通して児童・生徒にとってのまとまりのある集団作りを行うことが困難である（23.4%）、学習指導以外の日常的なコミュニケーションや細やかな指導を充実させることが困難である（21.7%）、不登校や問題の多い生徒やその保護者との関係の維持に努力することの負担が大きい（20.2%）といった関係性に関わる項目でも20%以上の教師がストレスを感じていると回答した。

図13 コロナ禍におけるストレス要因（N=1203）



## 6-6. バーンアウト

Maslach & Jackson(1981)の開発したバーンアウト尺度（MBI：Malachi's Burnout Inventory）を翻訳・修正した田尾・久保（1996）のバーンアウト尺度を使用し4月から7月までの間、各質問項目についてどのように感じていたのかを尋ねた。田尾・久保（1996）は教師のバーンアウト研究でよく使用される尺度であるため、因子分析は行わず、因子ごとの評定値をもとに教師のストレス反応としての心理状態を分類したのが表6である。また、参考のため平時の小中学校の教師を対象とした先行研究におけるバーンアウト尺度での不健康状態の比率を示したのが表7である。また、回答者の所属別にバーンアウト状態の分類をまとめたのが表8である。

仕事を通じて、情緒的に力を出し尽くし消耗してしまった状態とされる情緒的消耗感において不健康状態に陥っている教師の比率が全体の74.8%であった。この値は平時の小中学校の教師を対象とした先行研究としても高い比率となっている。先行きの見えない状況の中、暗中模索で教育実践を行うことで精神的な疲れが多く教師に出ていることが示唆される。

表6 バーンアウト状態の比率

		情緒的消耗感		達成感の後退		脱人格化	
健康	大丈夫	31(7.7%)	25.2%	83(20.7%)	81.8%	77(19.2%)	63.3%
	平均的	70(17.5%)		245(61.1%)		177(44.1%)	
		注意		68(17.0%)		112(27.9%)	
不健康	要注意	87(21.7%)	74.8%	3(0.7%)	18.2%	22(5.5%)	36.7%
	危険	41(10.2%)		2(0.5%)		13(3.2%)	
合計		401		401		401	

※「情緒的消耗」は仕事を通じて、情緒的に力を出し尽くし消耗してしまった状態、「脱人格化」はクライアントに対する無情で非人間的な対応、「個人的達成感の後退」はヒューマンサービスの職務に関わる有能感、達成感の低下と定義されている（Maslach, Jackson & Leiter 1996）。

表7 先行研究における平時での不健康状態の比率

	情緒的消耗感	達成感の後退	脱人格化
貝川（2009）	56.7%	5.2%	54.6%
宮下ら（2011）	25.8%	64.8%	29.9%

※貝川（2009）は2005年2月～5月に1つの県内にある小学校10校、中学校12校の教師287名分のデータを分析。宮下ら（2011）は2008年6月、10月、2009年2月の3地点において1つの市内の公立小学校・中学校の教師から得られたデータを分析。表に示したのは本調査のデータと揃えるため管理職を除く教師の1学期のデータを集計し直したものである。

なお、バーンアウト尺度は本調査と同じ田尾・久保（1996）によるものが使用されている。

表 8 回答者の所属別バーンアウト状態の分類

		小学校 (n=139)			中学校(n=89)			高校(n=67)		
		情緒的	達成感	脱人	情緒的	達成感	脱人	情緒的	達成感	脱人
		消耗感	の後退	格化	消耗感	の後退	格化	消耗感	の後退	格化
健康	大丈夫 (≦40%)	14(10.1%)	26(18.7%)	29(20.9%)	5(5.6%)	21(23.6%)	16(18.0%)	4(6.0%)	14(20.9%)	14(20.9%)
	平均的 (40-60%)	25(18.0%)	86(61.9%)	58(41.7%)	20(22.5%)	48(53.9%)	39(43.8%)	10(14.9%)	44(65.7%)	26(38.8%)
不健康	注意 (60-80%)	52(37.4%)	25(18.0%)	41(29.5%)	30(33.7)	18(20.2%)	24(27.0%)	36(53.7%)	9(13.4%)	26(38.8%)
	要注意 (80-95%)	36(25.9%)	1(0.7%)	5(3.6%)	19(21.3%)	1(1.1%)	7(7.9%)	15(22.4%)	0(0.0%)	0(0.0%)
	危険 (95%<)	12(8.6%)	1(0.7%)	6(4.3%)	15(16.9%)	1(1.1%)	3(3.4%)	2(3.0%)	0(0.0%)	1(1.5%)
不健康状態の比率		71.9%	19.4%	37.4%	71.9%	22.5%	38.2%	79.1%	13.4%	40.3%

		特別支援 (n=29)			その他 (n=19)			私立 (n=58)		
		情緒的	達成感	脱人	情緒的	達成感	脱人	情緒的	達成感	脱人
		消耗感	の後退	格化	消耗感	の後退	格化	消耗感	の後退	格化
健康	大丈夫 (≦40%)	1(3.4%)	3(10.3%)	4(13.8%)	1(5.3%)	8(42.1%)	3(15.8%)	6(10.3%)	11(19.0%)	11(19.0%)
	平均的 (40-60%)	6(20.7%)	22(75.9%)	19(65.5%)	1(5.3%)	7(36.8%)	9(47.4%)	8(13.8%)	38(65.5%)	26(44.8%)
不健康	注意 (60-80%)	18(62.1%)	4(13.8%)	5(17.2%)	9(47.4%)	4(21.1%)	4(21.1%)	27(46.6%)	8(13.8%)	12(20.7%)
	要注意 (80-95%)	3(10.3%)	0(0.0%)	1(3.4%)	5(26.3%)	0(0.0%)	2(10.5%)	9(15.5%)	1(1.7%)	7(12.1%)
	危険 (95%<)	1(3.4%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(15.8%)	0(0.0%)	1(5.3%)	8(13.8%)	0(0.0%)	2(3.4%)
不健康状態の比率		75.9%	13.8%	20.7%	89.5%	21.1%	36.8%	75.9%	13.8%	36.2%

★自由記述による心理的状态を示すもの (一部抜粋)

・現場の教職員は、普段の業務に加えて、追加の業務が増えており、アップアップの状態である。真面目な人が多く、そういった人たちに甘えるようなことが多くみられて、非常に不満に感じた。在宅勤務していない職員や、仕事を断らなそうな職員に仕事が集中することが多々あった。また、コロナ対応にあたる分掌（消毒対応、健康管理系、教務）の職員への負担が増えすぎているが、総括の意見を管理職が潰すような場面が、職員会議でなんども見られた。

・休校に備えて、教師が補習 DVD を作成することになったため、仕事が増えてうんざりしている。教師が作らなくても、YouTube や塾アプリなどで対応できると思う。下手な DVD を作るより、専門家が作った動画の方が面白いと思う。…学校と塾の差別化をはかるべきなのに、学校が自ら塾みたいなことをしていて、意味わからないと思った。

・こちらは狭いコミュニティなので、コロナが出た際、学校名などが特定されて社会的制裁を受けることへの恐怖や不安が一番大きいです。また、コロナによって中止になった行事の代償がかなりあるように感じていますが、我々はどうすることもできず、といった感じです。

・今年度は教員免許更新を免除して欲しい。集まっての研修は怖かった。今からまだあるので不安。

・教師になって初めての異動でした。コロナ対策、新しい学校の個性の強さ、保護者児童学力と全て大変なクラスを一人で任される、業務の多さ等のストレスで心療内科に通い始めました。分散登校のほうが子どもたちと向かい合うことができたため、担任 1 人で向き合うにはクラス 20 人が限界だと感じました。

## 6-7. 教育観の変容

4月から7月までの間に新型コロナウイルスの影響で教育観の変容があったかについて以下4つの項目について尋ねた。その結果をまとめたのが表9である。

教職員の約70%~80%が学校の役割に対する見方・考え方（学校の役割）、教師の役割に対する見方・考え方（教師の役割）、授業の在り方に対する見方・考え方（授業観）が変容したと認識していた。新型コロナウイルスの影響によってこれまでの当たり前と考えていたものを問い直すきっかけを得ていた教職員が多いことが示唆される。

表9 教育観の変容に関する認識

	学校の役割	教師の役割	子ども観	授業観
変容有り	273(68.1%)	273(68.1%)	189(47.1%)	329(82.0%)
変容無し	128(31.9%)	128(31.9%)	212(52.9%)	72(18.0%)
合計	401	401	401	401

★自由記述による教育観の変容を促すきっかけとなっていることを示すもの（一部抜粋）

### ○学校の役割に対する見方・考え方

- ・学校行事や日々の活動について、予防や対策について考えなければいけないことが多く、どのような方法で実施していくかを職員間で話すことが増えました。新型コロナウイルス感染症により、今まで当たり前だったことが当たり前でなくなりました。早く新型コロナウイルス感染症がなくなるか、それに有効なワクチンや薬ができてほしいです。
- ・元に戻すのではなく、ニューノーマルの中の学校。もう少しいうと Society5.0 の学校をつくりたいのだが、元に戻すという意識の強い教員が多い。
- ・授業時数確保のために、詰め込むように休日や夏休みに授業を受けている生徒たちの話を聞くと何のための学校なのか、何のための教育なのかと思わずにはられません。

### ○教師の役割に対する見方・考え方

- ・在宅勤務期間を経て、働き方に対する考えが変化しました。前より、自分が無理し過ぎず、また生徒にも無理を強くない事が大事だと思えるようになりました。これまでは、無意識的に職場に長くいる事=頑張っていると思っていたのですが、今は見方を変えて、勤務時間を見直すようにしています。退勤時間になったら、潔く帰り、自宅近くのコワーキングスペースを借りて仕事をしたり、自分が住む場所との関わりを前よりも重視するようになりました。
- ・教員の時間外労働が多すぎる。コロナによって部活動が制限され、やっと普通の勤務時間におさまる家族との時間もできた。本来はこれが当たり前であるべきなのかと思うと、これから定年までこの仕事をしていいのか？と自分の人生について考えてしまう。

### ○子どもに対する見方・考え方

- ・この状況において、目の前の子どもたちや、自分の業務について見直すいい機会になりました。

### ○授業に対する見方・考え方

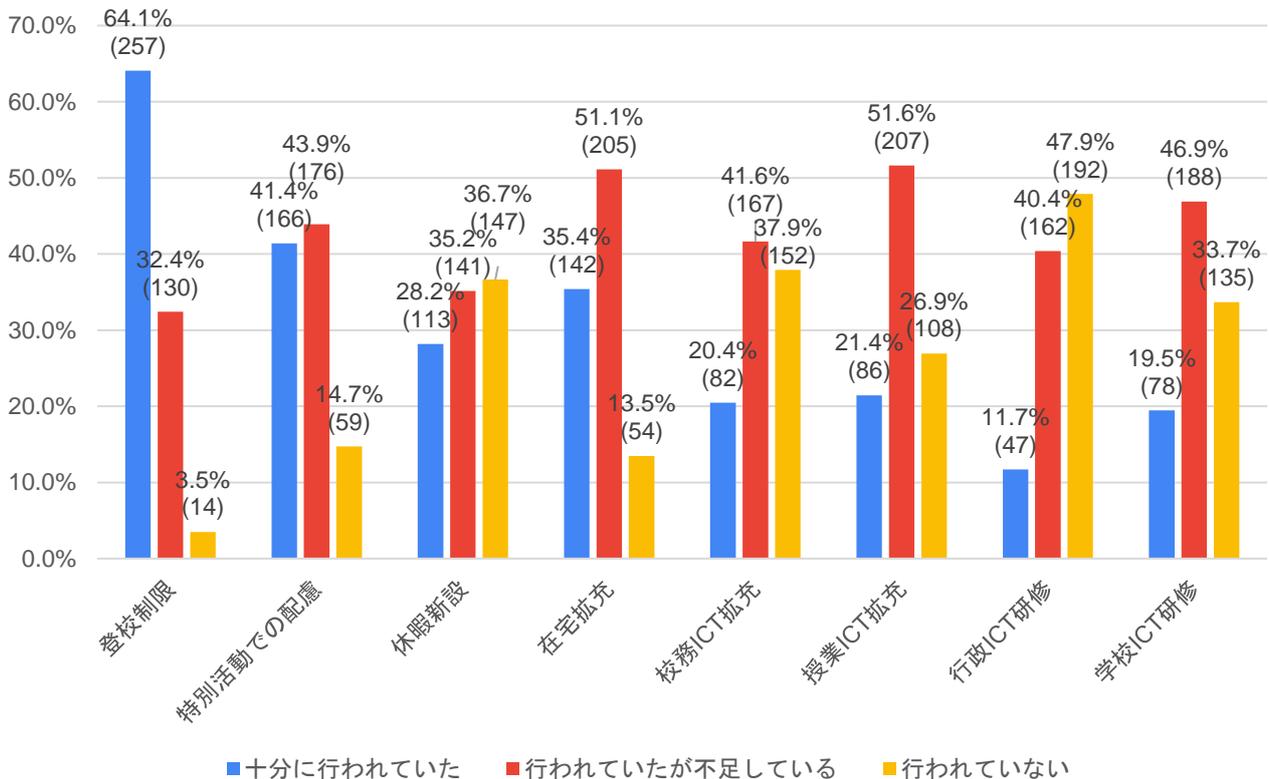
- ・休校期間中の遠隔学習を通して特に低学年のカリキュラムを一新し再検討する機会となった。

## 6-8. 新型コロナウイルス対策に関する各校での取り組みに対する認識

新型コロナウイルス対策に関する各校での取り組みに対してどのように感じているのかを尋ねた。その結果をまとめたのが図14である。

登校制限に関しては「十分に行われていた」と認識している教職員が64.1%と多い一方で、その他の項目に関しては「行われていたが不足している」、「行われていない」と回答した教職員が過半数を超えている。どの項目においても「行われているが不足している」といった回答は多く現場の教職員たちは課題意識を持っていることが示唆される。特に在宅勤務の在り方、ICT環境の整備並びに研修に関しては半数以上の教職員に課題と認識されていた。

図14 各校での取り組みに対する教職員の認識



### ★自由記述による取り組みへの課題意識を示すもの（一部抜粋）

・コロナに対する危機意識や今後の動向や見通しにおいて、教員・生徒・保護者間で差を感じています。たとえば学校行事の実施など。この差異が分断を生んで仕事をより大変にしています。最近では会議が非常に長引く傾向にあります。

・ICTが一気に推進されたが、それについていけない職員が完全に拒否反応になり、結果として、ICTに慣れている職員しか仕事をしないこともあった。特に年配の非常勤職員などは、とても対応できず、常勤職員で、授業動画の作成、ネットのフォーム課題の作成と採点、テスト作成、成績処理をする科目もあり、非常に不公平感を感じた。

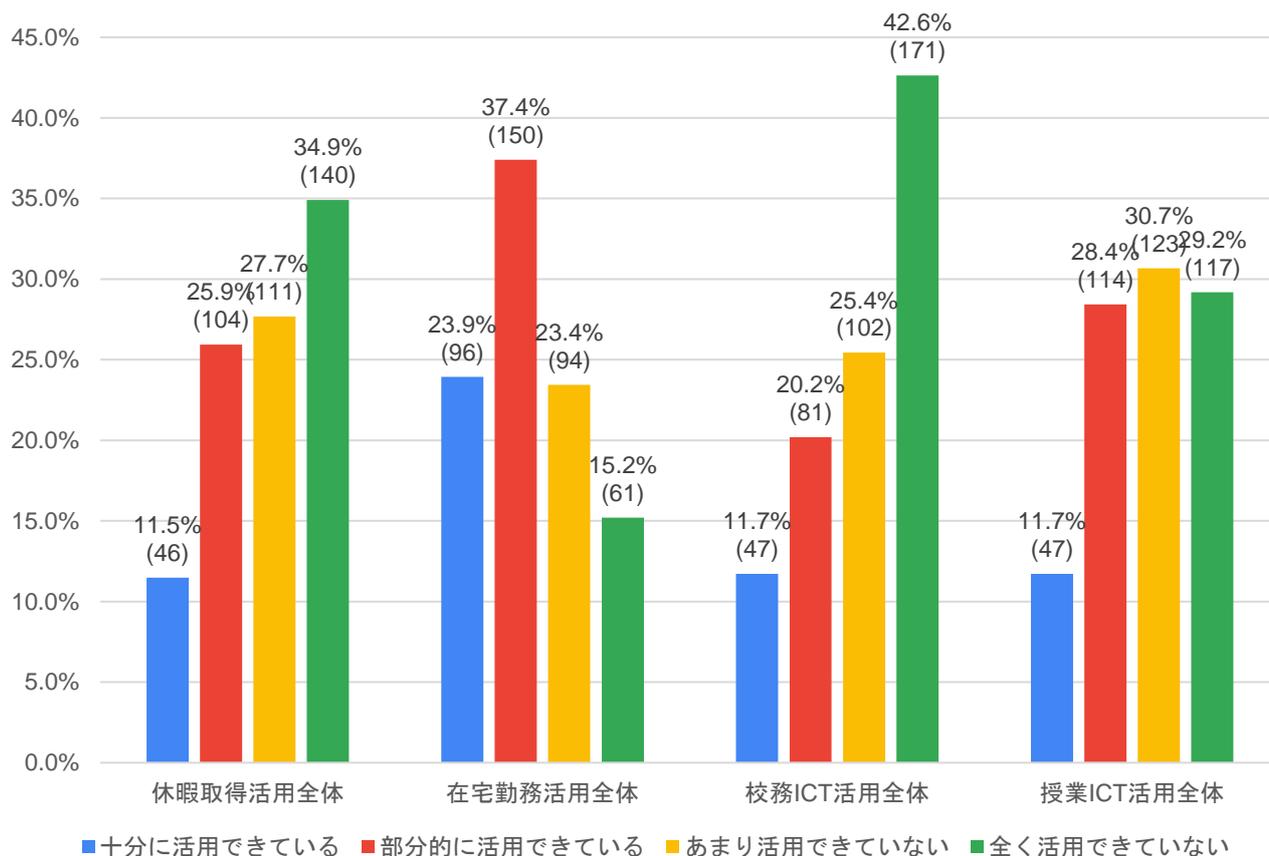
・刻々と変化する状況の中、以前とあまり変わらない職場環境に恐怖を感じています。「何が効果的か」よりも「何をやったか」を問われているようで、矛盾を感じることも少なくありません。数ヶ月で教育委員会や管理職に対する信用は以前よりもなくなりました。

### 6-9. 新型コロナウイルス対策における各校での取り組みに対する活用度についての認識

新型コロナウイルス対策における各校での取り組みに対してどの程度活用できていると感じているのかを尋ねた。その結果をまとめたのが表 15 である。

コロナに関連した休暇制度の活用、テレビ会議やテレワークといった校務 ICT の活用、授業や書類配布における ICT の活用といった項目に関してはあまり活用できていない、全く活用できていないと回答した教職員が過半数を超えていた。

図15 各校での取り組みに対する活用度についての教職員の認識



## 6-10. 新型コロナウイルス対策として従来禁止されていたが新たに許可されたこと

新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したことがあるかを尋ねた。その結果をまとめたのが図 16、表 10 である。

約 40%の教職員が新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したことがあったと回答した。自由記述による具体的な内容についての回答を分類したところ授業中に水分補給を行うことその他熱中症対策に関する事項で新たに許可されたことが多かった。

図16 新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したことがあるかについての比率

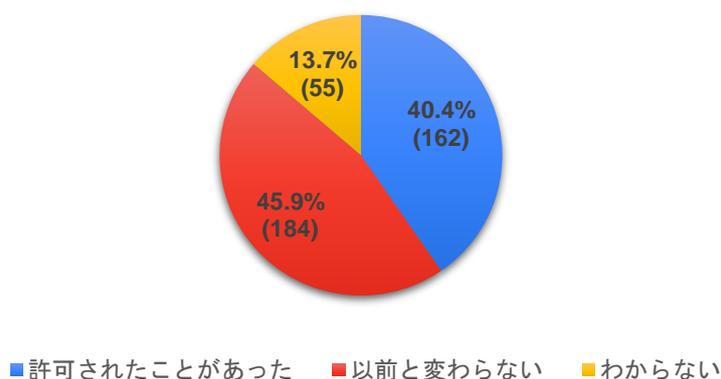


表 10 新型コロナウイルスによる影響で新しく許可されたことの詳細例

熱中症対策【授業中】(水分補給、うちわなど)	136	65.4%
熱中症対策【授業外】(登下校中の服装、日傘など)	40	19.2%
感染症対策に関して(私物、欠席対応、給食関連、行事参加、号令など)	18	8.7%
ICTに関して(オンラインでの授業参加、Google Class Roomの使用など)	8	3.8%
授業実施に関して(著作権関連、宿題、教材関連、持ち帰り)	4	1.9%
その他	2	1.0%
合計	157	100.0%

### ★自由記述による新型コロナウイルスによる影響で新しく許可されたことの詳細例 (一部抜粋)

- ・私服やジャージ登校の許可
- ・登下校における日傘の使用
- ・ランドセル以外での登校
- ・授業中に水筒を机に置き、適宜飲むことを許可すること
- ・スポーツドリンクの持参
- ・ネッククーラーやうちわなど体を冷やす道具の持参
- ・病院に行きにくいいため、テストを休むときに病院の診断書が不必要になった。
- ・体調不良を理由とした欠席であれば公欠扱いになる
- ・保護者の求めで、給食の時間に保護者が来校して、児童が別室で保護者が用意した昼食を食べる。
- ・マイ箸などのカトラリーの持ち込みなど
- ・マスクの色の自由化

## 6-11. 保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるためにしている工夫

保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるためにしている工夫について尋ねた。その結果をまとめたのが表 11 である。

こまめに電話連絡や連絡帳を使ったやり取りを行うといった他、ホームページやメールなど ICT を活用した連絡方法をこの機に始めたといった声も多数見られた。

表 11 保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるための工夫についての分類

デジタルでの双方向の情報共有（zoom など）	78	48.4%
デジタルでの情報発信（HP, メール, SNS など）	52	32.3%
アナログでの情報発信（学級通信, 連絡帳, 保護者会, 授業参観など）	26	16.1%
その他	5	3.1%
合計	161	100.0%

### ★自由記述による保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるためにしている工夫の具体例

- ・ Classi<sup>3)</sup> にマメに投稿する
- ・ オンラインでの面談
- ・ PDF による学級通信の配付
- ・ 学校HPでの情報開示
- ・ 各家庭へのメール配信
- ・ こまめな学級通信の作成
- ・ 学級通信で教室の様子や子供の頑張りを伝える
- ・ 電話等で頻繁に連絡を取る

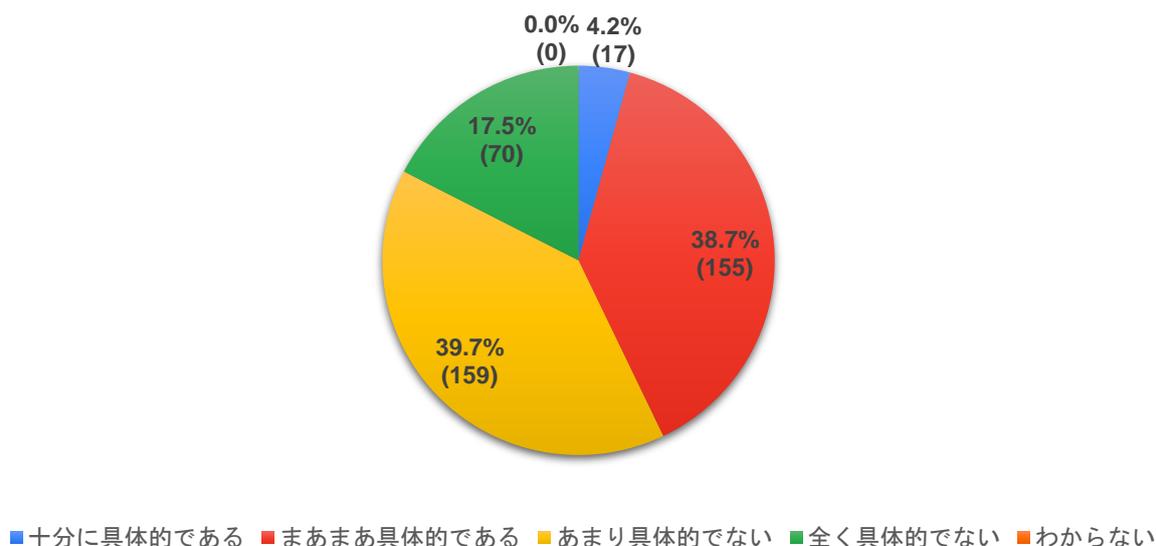
3)株式会社 Classi によって提供されている学習支援クラウドサービス。

## 6-12. 教育委員会の対応に対する教職員の認識

教育委員会から出る指示内容の具体性についての教職員の認識について尋ねた。その結果をまとめたのが図17である。

「十分に具体的である」「まあまあ具体的である」と認識している教職員は42.9%であったのに対し、「あまり具体的でない」「全く具体的でない」と認識している教職員は57.2%と過半数を超えていた。

図17 教育委員会の対応に対する教職員の認識



### ★自由記述による教育委員会の対応に対する認識の具体例（一部抜粋）

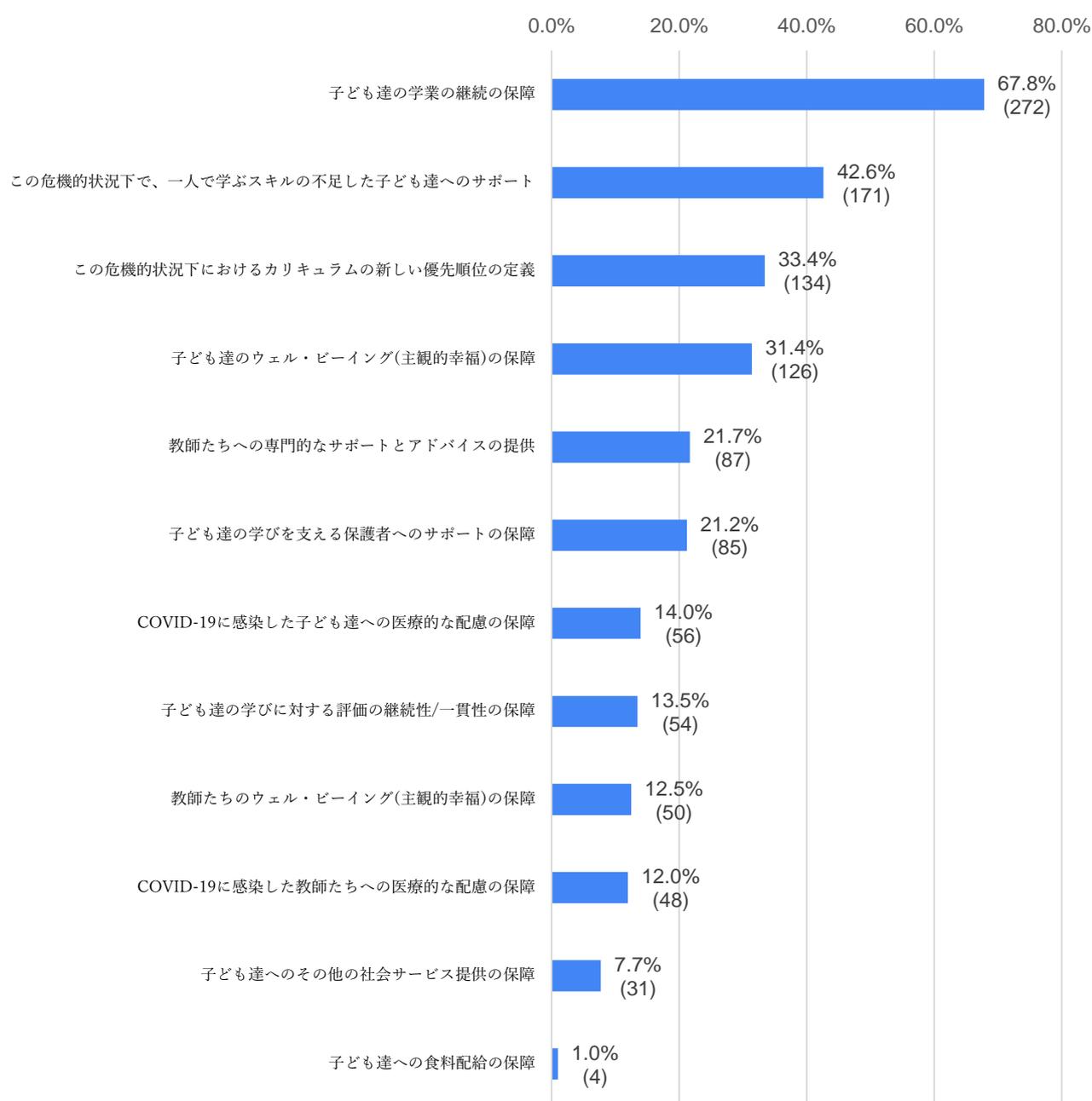
- ・コロナ禍における学校行事等の対応を各学校任せにしないで欲しい。県や市町村単位で具体的に提案して欲しい。
- ・2年目になり校務分掌を担うようになりましたが、仕事量が倍増しました。現在、体育主任をしています。コロナ禍の中、何をどこまで行ってよいのか、市教委や国から統一した基準は出ず、各学校の判断に任せられました。コロナについて専門的な知識もない中で、一般教員と学校のトップ層の危機意識の違いもあり、その調整に苦労しました。基準や責任の所在が曖昧なところに振り回されています。
- ・委員会からの連絡、指示が遅いと感じるときがある。修学旅行など、無理なことは無理と委員会が判断すべきで、学校裁量にされると現場が困惑し、保護者との不必要なトラブルが起きる。
- ・今後どうなるかわからないのに、年間指導計画（あくまで予定の計画なのに）直して再提出させられるような事務作業が多すぎる。
- ・国や教育委員会から回ってくる仕事は増え、減らされるものはないいまの現状。ただただ疲弊しています。

### 6-13. コロナ禍における対応として最も重要であると考えていること

コロナ禍における対応として最も重要であると考えていることは何か 12 項目の中から 3 つまで選択する形式で尋ねた。その結果をまとめたのが図 18 である。

子どもたちの学業の継続の保障が最も多く 67.8%の教職員から選択されていた。さらに危機的状況下で 1 人で学ぶスキルの不足した子どもたちへのサポート(42.6%)、子どもたちのウェル・ビーイング（主観的幸福感）の保障(31.4%)など子どもに対するサポートが重要であると回答した教職員が多かった。一方、危機的状況下におけるカリキュラムの新しい優先順位の定義(33.4%)、教師たちへの専門的なサポートとアドバイスの提供(21.7%)、保護者へのサポートの保証(21.2%)といった子どもたちを取り巻く人や環境についてのサポートが重要であるとする回答も 20%以上の教職員が選択していた。

図18 コロナ禍で重大だと思う対応(N=1118)

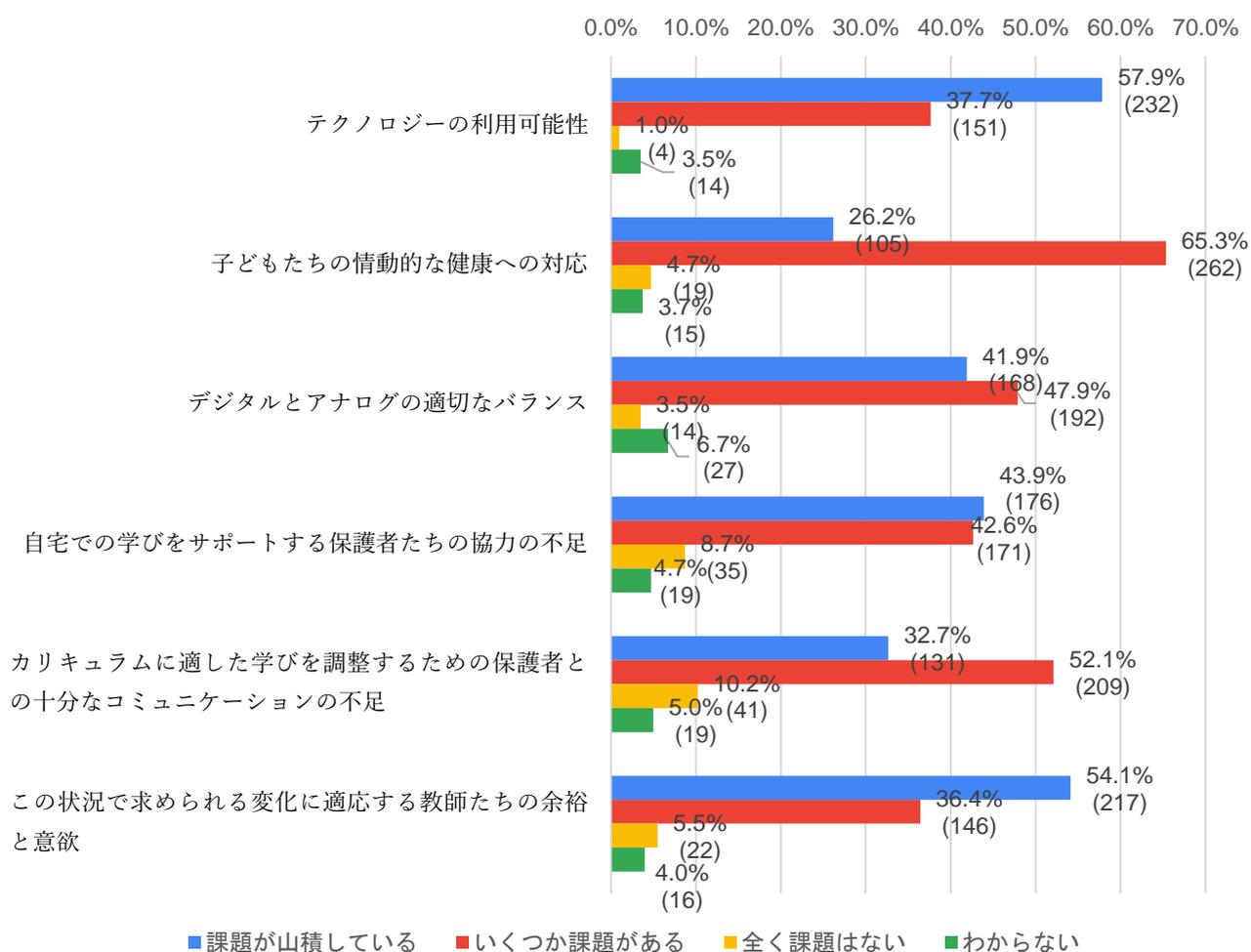


## 6-14. 新型コロナウイルス対策における課題意識

新型コロナウイルス対策においてどの程度課題意識を感じているのかについて尋ねた。その結果をまとめたのが図19である。

いずれの項目においても約80~90%の教職員が課題意識を持っていた。特にICT等のテクノロジーの利用可能性やこの状況で求められる変化に対応する教師たちの余裕と意欲に関して課題が山積みになっていると回答した教職員は過半数を超えていた。

図19 新型コロナウイルス対策における教職員の課題意識



## 6-15. コロナ禍における対面授業実施時の工夫

コロナ禍において対面授業を実施している場合どのような工夫をしているのかについて尋ねた。その結果をまとめたのが表 12 である。

対面授業実施時には衛生対策を行ったりグループワーク等の自粛を行ったりしていると回答した教職員が多かった。一方で、ICT 活用や反転授業、発問や授業構成等の工夫を行うことで制限された中においても授業実践を充実させる工夫を行っているという回答もあった。

表 12 対面授業実施時の工夫に関する分類

衛生対策	77	32.4%
グループワーク等の自粛	52	21.8%
ICT 活用・反転授業など	36	15.1%
授業技術(発問や授業構成,プリント等の使用,発声)	34	14.3%
双方向・対話型など学校ならではの授業形態	18	7.6%
児童生徒個人の活動を充実	11	4.6%
カリキュラムの工夫	8	3.4%
熱中症対策	2	0.8%
合計	238	100.0%

### ★自由記述によるコロナ禍における対面授業実施時の工夫に関する具体例（一部抜粋）

- ・基本的に配布物は用意せず、ICT を通じて渡るようにしている。
- ・動画授業では、長い時間かけて、生徒が分かりやすい内容や、指示方法を検討してきた。このことを対面授業にも活用し、授業で使う言葉遣い一つ一つやプリントの細かい部分まで、意識して考えるようになった。
- ・生徒に自学させる部分とのメリハリをつけられるようになった。(オンライン学習のおかげで)
- ・マスクおよびフェイスシールドで顔の表情が伝わりにくいので、声のトーンやジェスチャーを大袈裟にして授業をするよう心がけている
- ・班で考えさせていたようなことを個別に考える時間を取り、文章化させ、後に前後左右 2 人以上の人と意見交流をさせ、相手の意見を別の色ペンで記入する取り組み。これにより、自分の考えと他者の考えを比較する方法が確立させられた。また、授業者がマイクを使って授業を実施する。
- ・話し合い等が制限されるため、他の生徒の考えを集約したプリントを作成するなどして意見交流を行なっている
- ・休校中に自分で学べない生徒が多かったため、説明する機会や情報を集める機会を増やした
- ・より効率的な履修をめざしたカリキュラムの見直し&修正

## 6-16. コロナ禍におけるオンライン授業実施時の工夫

コロナ禍においてオンライン授業を実施している場合どのような工夫をしているのかについて尋ねた。その結果をまとめたのが表 13 である。

オンライン授業実施時には児童・生徒が自ら思考を深められるようにどのような問いを設定するのかに注意を払っているとの声があった。また、慣れないオンラインでの授業ということもあり操作方法についての説明を丁寧に行ったり、授業自体を簡潔にすることでゆっくりと進めたりといった工夫も行われていた。さらに、児童・生徒の身体的負担を考え休憩時間を挟んだり、テキストを使用する等の配慮も行われていた。

表 13 オンライン授業実施時の工夫に関する分類

授業進行上の工夫（板書など）	23	41.8%
授業で使用する教材の工夫	12	21.8%
オンデマンドで見られるようにした	11	20.0%
通信ということに配慮した工夫	5	9.1%
定着度の確認	2	3.6%
意欲の換気	2	3.6%
合計	55	100.0%

### ★自由記述によるコロナ禍におけるオンライン授業実施時の工夫に関する具体例（一部抜粋）

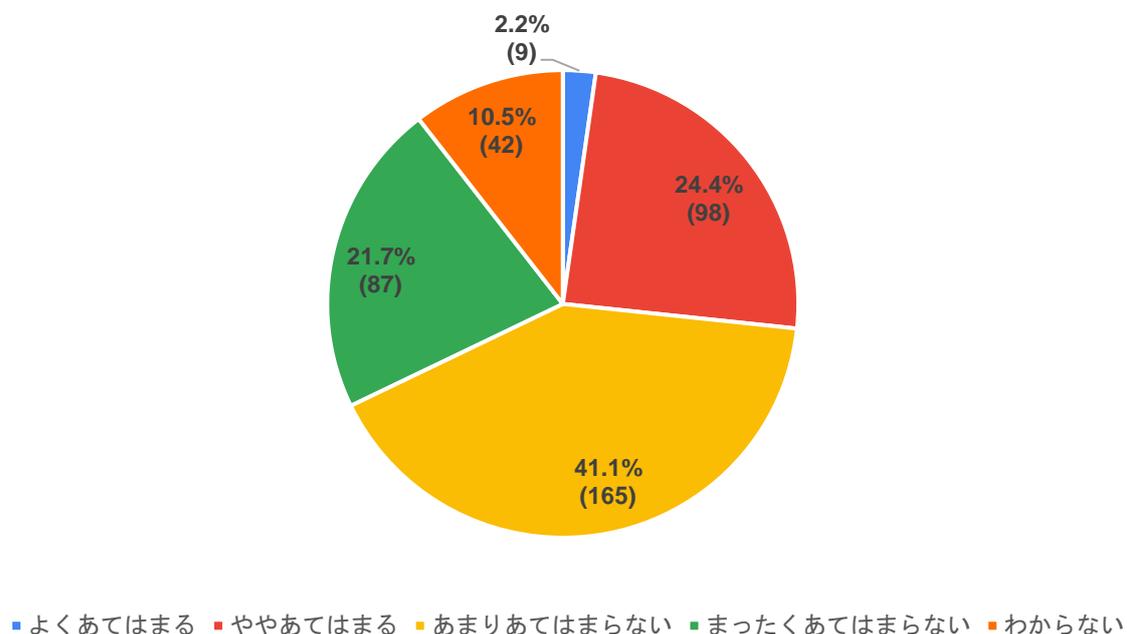
- ・一方的な語りだけに偏らないよう、問いかける。オンデマンドで生徒が見られる。課題をやるうえでの解説動画の配信。
- ・一方的な説明に終始しないこと。ライブ授業ではなかったが、生徒に問いかけるような話し方を心がけた。
- ・探究的な活動になるように、家庭でできる探究活動の足がかりになる授業にしていた
- ・座った状態で画面を注視することによる負担を軽減するため、休憩を挟んだり、全員で体操をする時間を設けるなどした。
- ・生徒の身体的負担(主に目)に配慮し、映像・動画とテキストのバランスをとる。
- ・操作方法を対面授業で教え、自宅での操作がスムーズにいくよう心がける
- ・短い時間で一単元をより簡潔かつ見やすく行えるよう工夫した。

### 6-17. 新型コロナウイルスの影響による子どもたちの学びにおける自律性の高まりについての認識

新型コロナウイルスの影響によって子どもたちの学びにおける自律性（学びを自己調整する力）が高まったと思うかについて尋ねた。その結果をまとめたのが図20である。

新型コロナウイルスの影響によって家庭での学習が求められたり、教室内でも感染防止のために個別に学習する機会等が多く求められたりしていることが予想される。しかし、「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答し、子どもたちの学びにおける自律性が高まったと認識している教職員は26%にとどまっていた。

図20 子どもたちの学びにおける自律性の高まりについての認識



## 7. 今後の展開

本報告書は、速報版として集計結果をまとめたものです。そのため、調査で得られたデータをできる限り掲載し情報が共有されるように努めています。本報告書は速報版のため今後の分析等により変更等がある場合もあります。不備が見つかった際にはすぐに修正の案内と差し替えを発信しますがその点ご承知おきください。詳細の分析結果については3月に刊行される予定の東京大学大学院教育学研究科紀要(60)に掲載される予定です。また、並行して行っているインタビュー調査につきましても分析し今後掲載する予定です。

## 8. 参考文献

- 広島大学教育ビジョン研究センター (2020)『ポスト・コロナの学校教育』, 溪水社
- 貝川直子 (2009)「学校組織特性とソーシャルサポートが教師バーンアウトに与える影響」『パーソナリティ研究』17 (3), pp.270-279.
- 加藤弘通・中島寿宏・水野君平 (2020)「コロナ禍における教師の働き方と健康調査」  
<https://sites.google.com/view/cov19-teacher-survey/> (2020年9月11日アクセス可能)
- 木原俊行 (2004)『授業研究と教師の成長』, 日本文教出版
- 子ども環境学会・子ども環境研究会北海道の有志 (2020)「新型コロナウイルスの影響による子どもの生活と遊び状況調査」[https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/200410\\_pr.pdf](https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/200410_pr.pdf) (2020年9月18日アクセス可能)
- 教育科学研究会・中村(新井)清二・石垣雅也(編) (2020)『コロナ時代の教師のしごと』, 旬報社
- Maslach, C., & Jackson, S. E. (1981) The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, 2, pp.99-113.
- Maslach, C., Jackson, S. E., & Leiter, M. P. (1996) MBI: Maslach burnout inventory. Sunnyvale, CA: CPP, Incorporated.
- 宮下敏恵・森慶輔・西村昭徳・北島正人 (2011)「小・中学校教師におけるバーンアウトの現状—3回の調査を通して—」『上越教育大学研究紀要』30, pp.143-152.
- 文部科学省 (2020)「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/mext\\_00007.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html) (2020年8月2日アクセス可能)
- OECD & Harvard Graduate School of Education (2020) A framework to guide an education response to the COVID-19 Pandemic of 2020.  
[https://globaled.gse.harvard.edu/files/geii/files/framework\\_guide\\_v2.pdf](https://globaled.gse.harvard.edu/files/geii/files/framework_guide_v2.pdf) (2020年9月11日アクセス可能)
- (フェルナンド・レイマーズ・アンドレアス・シュライヒャー(編) 木村優ら(訳) (2020)「OECD 2020年 新型コロナウイルス感染症パンデミックへの教育における対策をガイドするフレームワーク」<https://www.fu-edu.net/story/1627> (2020年9月14日アクセス可能))
- 田尾雅夫・久保真人 (1996)『バーンアウトの理論と実際』, 誠信書房
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (2020)「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」報告書 vol.1〈速報版〉.  
[http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects\\_ongoing/covid-19study/](http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/) (2020年9月11日アクセス可

能)

東洋館出版社 (編) (2020) 『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』, 東洋館出版社

UNESCO (2020) UIS COVID-19 Response : Data to inform Policies that Mitigate Setbacks in Education Gains. <http://uis.unesco.org/en/news/uis-covid-19-response-data-inform-policies-mitigate-setbacks-education-gains> (2020年9月14日アクセス可能)

全日本教職員組合 (2020) 新型コロナ感染拡大にともなう子どもと学校実態調査アンケート集計結果について. [http://www.zenkyo.biz/modules/zenkyo\\_torikumi/detail.php?id=781](http://www.zenkyo.biz/modules/zenkyo_torikumi/detail.php?id=781) (2020年8月2日アクセス可能)

全国保育園保健師看護師連絡会 (2020) 「新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート調査結果」 <https://www.hoiku-kango.jp/> (2020年9月18日アクセス可能)

全国私立保育園連盟 (2020) 「新型コロナウイルス感染症に関する調査」 <http://www.zenshihoren.or.jp/about/diagram/tyousa.html> (2020年9月18日アクセス可能)

## 9. コロナ禍における教育関連情報のまとめ

本報告書に関わり参照したコロナ禍における教育関連情報のリンクをまとめました。本プロジェクト研究を行う中で収集した情報の共有を目的としており、選択等に意図はありません。

Beteille, T., et al. (2020). Three principles to support teacher effectiveness during COVID-19., Teachers thematic group, World Bank, Working Paper.

<http://documents1.worldbank.org/curated/en/331951589903056125/pdf/Three-Principles-to-Support-Teacher-Effectiveness-During-COVID-19.pdf>(2020年9月15日アクセス可能)

加藤弘通・中島寿宏・水野君平 (2020) 「コロナ禍における教師の働き方と健康調査」 <https://sites.google.com/view/cov19-teacher-survey/> (2020年9月11日アクセス可能)

LINE リサーチ (2020) 「COVID-19 調査 (2020年4月27日) 9割休校、オンライン授業は1割強。新型コロナと高校生のいま」 <http://research-platform.line.me/archives/35015909.html> (2020年9月12日アクセス可能)

文部科学省 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/mext\\_00007.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html) (2020年8月2日アクセス可能)

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (2020) 「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」報告書 vol.1 (速報版) [http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects\\_ongoing/covid-19study/](http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/) (2020年9月11日アクセス可能)

UNESCO (2020) Global monitoring of school closures caused by COVID-19, <https://en.unesco.org/covid19/educationresponse> (2020年9月11日アクセス可能)

全日本教職員組合 (2020) 「新型コロナ感染拡大にともなう子どもと学校実態調査アンケート集計結果について」. [http://www.zenkyo.biz/modules/zenkyo\\_torikumi/detail.php?id=781](http://www.zenkyo.biz/modules/zenkyo_torikumi/detail.php?id=781) (2020年8月2日アクセス可能)

右のリンクに OECD のレポートがまとめられています。<https://www.oecd.org/coronavirus/en/>  
(学校教育に関わる代表的なものを下記に掲載します)

Gouédard, P., Pont, B., & Viennet, R. (2020). Education responses to COVID-19: Implementing a way forward, OECD Education Working Papers No.224. <http://atrico.org/wp-content/uploads/2020/03/Education-responses-to-COVID-19-Implementing-a-way-forward.pdf>  
(2020年9月11日アクセス可能)

OECD (2020) Combatting COVID-19's effect on children. <http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/combating-covid-19-s-effect-on-children-2e1f3b2f/> (2020年9月18日アクセス可能) (新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が子供に与える影響に対処する  
<http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/combating-covid-19-s-effect-on-children-8df48f29/>)

OECD (2020) Learning remotely when schools close: How well are students and schools prepared? Insights from PISA. [https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=127\\_127063-iiwm328658&title=Learning-remotely-when-schools-close](https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=127_127063-iiwm328658&title=Learning-remotely-when-schools-close) (2020年9月18日アクセス可能)

OECD (2020) The impact of COVID-19 on education: Insights from education at a glance 2020. <https://www.oecd.org/education/the-impact-of-covid-19-on-education-insights-education-at-a-glance-2020.pdf> (2020年9月18日アクセス可能)

OECD (2020) Education responses to COVID-19: an implementation strategy toolkit. <https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/81209b82-en.pdf?expires=1600937927&id=id&accname=guest&checksum=F3954D2AB200E9E9388F2A41EF12DF7B> (2020年9月18日アクセス可能)

OECD (2020) Schooling disrupted, schooling rethought: How the Covid-19 pandemic is changing education. [https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=133\\_133390-1rtuknc0hi&title=Schooling-disrupted-schooling-rethought-How-the-Covid-19-pandemic-is-changing-education](https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=133_133390-1rtuknc0hi&title=Schooling-disrupted-schooling-rethought-How-the-Covid-19-pandemic-is-changing-education) (2020年9月30日アクセス可能)

OECD & Harvard Graduate School of Education (2020) A framework to guide an education response to the COVID-19 Pandemic of 2020. [https://globaled.gse.harvard.edu/files/geii/files/framework\\_guide\\_v2.pdf](https://globaled.gse.harvard.edu/files/geii/files/framework_guide_v2.pdf) (2020年9月11日アクセス可能) (フェルナンド・レイマーズ・アンドレアス・シュライヒャー (編) 木村優ら (訳) (2020) 「OECD2020年新型コロナウイルス感染症パンデミックへの教育における対策をガイドするフレームワーク」 <https://www.fu-edu.net/story/1627> (2020年9月14日アクセス可能))

## 10. 謝辞・付記

本調査の実施にご協力いただきました全国の教職員の皆様に心より御礼申し上げます。なお本研究は東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター令和2年度若手研究者育成プロジェクトの助成を受けたものです。また、本資料に記載しております東京大学のロゴにつきましては、本部広報課において正式に手続きをし使用許可を得ています。

## 11. 本報告書の引用について

本報告書を引用される場合は、引用文献として以下のように記載してください。

有井優太・今村健大・岩堀翔太・小俣海斗・渡部裕哉（2020）「コロナ禍における教師の心理状態並びに実態認識に関する調査」報告書 vol.1 〈速報版〉

## 12. 本調査の実施メンバー

### ■研究従事者

有井優太（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コース D1）

今村健大（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コース M2）

岩堀翔太（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コース D1）

小俣海斗（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教育内容開発コース M2）

渡部裕哉（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コース D4）

### ■研究責任者

浅井幸子（東京大学大学院教育学研究科・准教授）

### ■指導教員

浅井幸子（東京大学大学院教育学研究科・准教授）

秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科・教授）

藤江康彦（東京大学大学院教育学研究科・教授）

本調査に関するお問い合わせは有井までお願いします。  
y-arii@p.u-tokyo.ac.jp